

原子力産業新聞

2011年4月28日
 平成23年(第2572号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(ヒューリック新橋ビル) 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

安全性 国が責任ある判断を

佐賀県知事が要望書を提出

立地知事で意見交換

佐賀県の古川康知事は、二十六日、田嶋要・経済産業大臣政務官と面会し、原子力発電の安全確保及び今後のエネルギー政策の在り方に関する要望書を提出した。

要望書では、①運転中および定期検査中のプラントの安全性について責任ある判断を示し、電力事業者に安全確保対策を指導すること②今回の緊急対策の指示と確認結果



地震発生約34分後の午後3時20分ごろ、15mの津波に襲われた福島第一原子力発電所(=3月11日撮影、東京電力提供)



東京電力・福島第一原子力発電所ホームページの「ふくいちライブカメラ」では、敷地南側の展望台からのライブ映像を、午前五時〜午後七時まで、一時間毎に配信している。

に国が全責任を負うこと
 ③緊急安全対策の確認結果について地元説明を行うこと④福島第一原子力発電所事故収束後、徹底した調査と検証を行い、情報を国民に開示すること⑤事故結果を踏まえた安全基準の見直しと安全対策の総点検をすること⑥今後のエネルギー政策の検討を早急を開始すること⑦再生可能エネルギーや新エネルギー開発などを国家プロジェクトとして推進すること⑧

原子力災害時の支援を要請

河瀬敦賀市長 研究所の新部門創設も

河瀬 一 治・福井県敦賀市長は、二十六日、松下忠洋・経済産業副大臣と面会し、原子力防災における支援、避難の難道路路整備に関する要望書を提出した。

河瀬市長は、敦賀市は、位置づけられている事業である交通不能区間(浦底・白木間、半島先端周遊道路)②敦賀半島における支援、避難のための補完機能を持つ道路③滋賀県高島市マキノ町に至る道路④の早期整備を求めている。

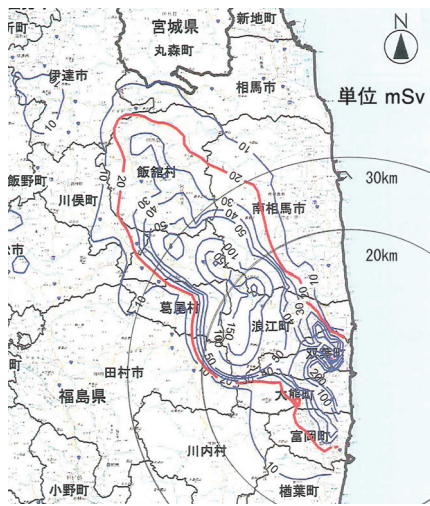
さらに河瀬市長は、福井大学附属国際原子力工学研究所における「原子力災害時の支援を要請」

一年間の積算線量推定マップ

文科省

福島原子力発電所事故対策統合本部の共同記者会見で二十六日、文科省は来年三月十一日までの空間線量率の積算線量推定マップ(以下図)と避難区域二十キロ圏内の土壌濃度の測定結果を初めて発表した。

空間線量率の一年間の推定は、原子力安全委員会が試算した際の推定方法である屋外滞在八時間と屋内滞在十六時間における木造家屋の低減効果(〇・四)を考慮して推



計する(〇・六をかける)方法を採用。現在の線量率は、今後減衰せずに一年間続くと仮定した。三月十七日の放射能分布状態や、風向き、気象状況が大きく影響している。

土壌は四月二日に地表表面から五センチまで採取したもので、福島第一原子力発電所の西北西約四キロの双葉町山田で一九kg当たりヨウ素131が九十九万ベクレル、セシウム134が三十七万ベクレル、セシウム137が三十八万ベクレル、同西南西約

もらわないと次に進めないとする古川知事に対し、田嶋大臣政務官は、「気持ちには共有している。今できることをどんどんやっていく」と意欲を見せた。

◇ 全国知事会議が二十六日、東京で開かれたのに

合わせて、原子力発電所立地の九道県知事が集まり、非公式な意見交換を行った。福島第一原子力発電所の放射能事故を受け、古川佐賀県知事が働きかけたもの。古川知事はこのあと、田嶋・経産政務官に県知事として要望書を手渡した。

第一回共同記者会見で細野事務局長は、個別に行ってきた記者会見では情報の重複や齟齬もあつたため、共同記者会見として一元化することに決めた。情報の正確性と透明性の確保を図っていきたいとし、「今後、原則としてすべての情報を公開していく。より透明性の高い情報発信をしていきたい」と述べた。

避難者の立場で見直し求める
 増子参議院議員
 増子輝彦・民主党参院議員(福島県選出)は二十五日の予算委員会、質疑を投げかけた。

増子議員は、首相が実際避難所を訪問したことを受け、避難者視点の見直しなどについて質問。

菅首相は一時帰宅を連休明けにはスタートする旨を述べたほか、損害賠償については、第一義的には東京電力が負うべきだが、最終的には国が責任を持つと明言した。

清水正孝・東京電力社長も参考人として出席し、事態収束に向け全力で取り組んでいるが、まだ課題は多いと述べ、経営責任についてはいすれけじめをつけるとした。

共同記者会見で情報を一元化

事故対策統合本部

政府と東京電力が合同で設置した福島原子力発電所事故対策統合本部は二十五日から、細野豪志・事務局長(内閣総理大臣補佐官、民主党衆議院議

員)をはじめ、原子力安全・保安院、原子力安全委員会、文部科学省、東京電力などが共同で、毎日一回、午後五時からを目途に、同本部を置いた東京・内幸町の東京電力本店で開催することにした。

お知らせ 原子力産業新聞の五月五日付け号は、休刊とさせていただきます。次号は五月十二日付け号となります。原子力産業新聞

この一週間の出来事

(21日(木)~27日(水))

- 河瀬敦賀市長が5選(24日)
- 全国知事会長に山田・京都府知事選出(26日)
- 原子力委5人が衆院科技特委に出席(26日)

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- 福島第一、20キロ圏内が「警戒区域」に(2面)
- 文科省他、環境モニタリング強化へ(2面)
- 国際世論、震災後も原子力支持派が優勢(2面)
- 原子力発電所の主要機器を写真で紹介(4面)

海外ニュース

- 国連事務総長が原子力安全強化策勧告(3面)
- 米 NRG 社、STP 計画への投資打ち切り(3面)
- 露大統領が原子力安全向上で各国に提案(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

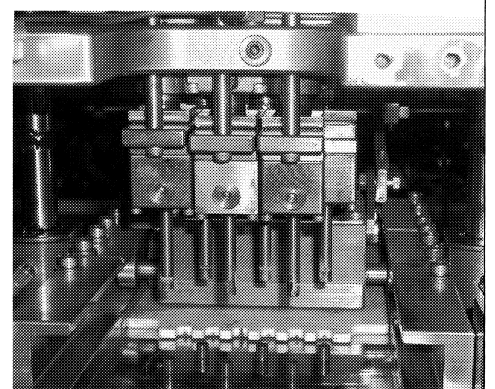
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機